

## 多文化共生社会に向けて－外国人・地域・学校

山脇啓造（明治大学）

### はじめに

国連人口部によれば、2000年現在、世界人口の約3%にあたる1億7500万人が「移民」（出生した国以外に住む者）であり、先進国に限ればその比率は約1割になるという。加速するグローバルゼーションや先進国における高齢化の進展により、「移民」の数が、さらに増大するのは確実であろう。日本社会で暮らす外国人も、戦前から居住する在日コリアンなど旧植民地出身者とその子孫に加え、1980年代以降、来日したニューカマーと呼ばれるアジアや南米出身者の存在によって、多国籍化しつつ、大きく増加した。日本の少子高齢化は世界で最も急速に進んでおり、まもなく人口減少が始まることから、在日外国人のさらなる増加と定住化が予想される。国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的ちがいを認め、対等な関係を築こうとしながら、共に生きていく多文化共生社会の形成は、21世紀の日本に課された重要課題といえよう。

本稿では、まず、日本における外国人受け入れの推移を振り返り、今後の人口動態の変化を展望する。そして、教育改革の動向を踏まえ、多文化共生社会の形成に向けて、学校が果たすべき役割について、具体的事例を通じて考えたい。

### 1. 外国人受け入れの推移

2001年末現在の外国人登録者数はおよそ178万人、総人口の1.4%となっている。20年前（1981年）の79万人から2倍以上の増加であり、10年前（1991年）の122万人から5割近い増加となっている。外国人登録者のうち、戦前から在住する韓国・朝鮮人および中国人の割合は低下傾向にあり、現在では、おもに1980年代以降に来日したニューカマーが、約7割を占めている。国籍別では、韓国・朝鮮が、50万人の特別永住者を含む63万人で登録者全体の36%を占める。以下、台湾を含む中国（38万人、21%）、ブラジル（27万人、15%）、フィリピン（16万人、9%）と続いている。アジア出身者（74%）と南米出身者（19%）を合わせると、全体の9割を超える。（図1）

外国人登録者が増えているだけでなく、近年は、その中で永住資格を取得する者がさらに高率で増えている。（図2）1990年代に入るまで、永住外国人と言えば、旧植民地出身者やその子孫として特別永住資格を有する在日韓国・朝鮮人や台湾人などを指していた。しかし、1990年代後半になると、ニューカマーの中から永住資格を取得する者（一般永住者）が急増している。国籍別では、中国、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジル、ペルーが多い。2001年末の外国人登録者数は前年から約6%増であったが、一般永住者は18万4千人で前年から10%増となっている。特別永住者は漸減傾向にあるので、今後10年以内に一般永住者が特別永住者を上回ることが予想される。

一方、外国にルーツがありながら、日本国籍を持つ人々も増えている。2001年に帰化により日本国籍を取得した人は、15,291人である。（図2）そのうち、「韓国・朝鮮」籍者が6割を占めるが、中国をはじめ、その他の国の出身者も増えている。すなわち、帰化者もかつては在日韓国・朝鮮人が大半を占めていたが、近年はニューカマーが増えている。

外国人住民が増えれば、当然、外国人の子どもも増えていく。文部科学省（以下、文科省）によれば、公立小・中・高校等で学ぶ日本語教育の必要な児童・生徒数は、統計を取り始めた1991年（5,463人）から2002年（18,734人）にかけて、3倍以上に増えている。2002年の母語別内訳では、ポルトガル語（36%）、中国語（28%）、スペイン語（14%）の3言語を話す児童・生徒で全体の8割近くを占めている。フィリピン語、韓国語、ベトナム語、英語を加えた7言語では、94%に達する。また、国際結婚が1980年代以降、大きく増加しているため、外国にルーツを持つ日本国籍の児童・生徒も増えている。こうした児童・生徒は、教育現場では「日本人」とみなされ、その文化的多様性は見逃されがちである。

在留外国人の増大と定住化を受けて、政府や財界など各界によって、外国人と共生する社会を形成する意義が認められつつある。2000年3月、法務省は第2次出入国管理基本計画を発表し、その中で、出入国管理行政の目標は、「日本人と外国人が心地よく共生する社会の実現」にあると表明した。2001年10月には、外国人が集住する地域を抱える自治体が集まった「外国人集住都市会議」が、外国人の定住化を前提とした政策の立案を国に求める「浜松宣言」を発表した。また、2003年1月には、日本経済団体連合会が、2025年の日本のあるべき姿を描いたビジョンにおいて、多様性を受け入れ、外国人も日本においてその能力を発揮できるよう、2010年までに外国人受け入れシステムを確立することを国に提言した<sup>1</sup>。研究者の中からも、「多民族国家日本の構想」（2001年6月）が唱えられ、市民団体も、『多民族・多文化共生社会』にむけて「包括的外国人政策の提言」（2002年5月）を発表している<sup>2</sup>。

## 2. 少子高齢化の進展

外国人受け入れへの関心が高まっている背景には、日本社会で急速に進む少子高齢化がある。国連人口部が2001年に発表した報告書によれば、世界人口が61億人（2000年）から約90億人（2050年）に増大する21世紀前半は、高齢化の時代と特徴づけることができる。特に高齢化率（65歳以上の人口が全人口に占める割合）が高くなるのは、スペイン、イタリア、日本、ドイツであり、これらの国では、今後の50年間に総人口も大きく減少する<sup>3</sup>。

国立社会保障・人口問題研究所の最新推計によると、日本の総人口は、2004年の1億2700万人をピークに減少を始め、2050年に9200万人になるという<sup>4</sup>。また、生産年齢人口（15～64歳）は、1995年の8700万人をピークにすでに減少を始めていて、2050年には4900万人へと激減する。年少人口（14歳以下）は、2002年で1817万だが<sup>5</sup>、2050年には750万人へと激減する。ちなみに年少人口のピークは1954年の約3000万人である。日本の高齢化率は、現時点ですでに世界最高水準の18%であるが、2050年には約40%となる。

より現実的な数字として、今から10年後の2013年の推計を見てみよう。2010年代前半というのは、日本の経済社会システムにとって重大な転機となる時期である。なぜなら、日本の人口構成における最大の特徴である「団塊の世代」<sup>6</sup>が定年退職となり、高齢者の仲間入りをする結果、人口動態に大きな変化が生じるからである。2013年の日本の総人口は約1億2600万人で、それほど大きな変化はない。しかし、2013年の生産年齢人口は約7900万人で今から600万人の減少、高齢人口は約3100万人で800万人の増加、年少人口は約1500万人で300万人の減少となる。2013年の高齢化率は25%である。

こうした人口動態の変化に対して、日本政府は、1992年に「少子社会の到来」と題した国民生活白書を発行して以来、二度にわたって、「エンゼルプラン」を策定し、総合的な子育て支援を行ってきた。しかし、合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む子どもの数）は90年代以降もほぼ一貫して下がり、少子化には一向に歯止めがかかっていない。2001年の出生率は、1.33であり、人口維持に必要な水準である2.08を大幅に下回っている。

以上のような少子高齢化の急速な進展によって、今後の日本における外国人のさらなる増加と定住化はほぼ不可避であろう。また、教育現場では、児童・生徒数が急減していく一方で、多様な文化的背景をもった児童・生徒の割合が大きく増加していきだろう。しかしながら、現在行われている文科省の教育改革には、多文化共生の視点が弱い。そこで、そうした観点から、教育改革の方向性について検討したい。

## 3. 教育改革と多文化共生

文部省（現文科省）の中央教育審議会（中教審）による答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（第1次答申、1996年7月、第2次答申、1997年6月）が発表されて以来、教育改革の議論が本格化した。また、森喜朗首相（当時）の私的諮問機関である教育改革国民会議が「教育を

変える 17 の提案」(2000 年 12 月)を公表してからは、教育基本法の改定問題を中心として、教育改革が主要な政治的争点ともなっている。

中教審第 1 次答申の第 2 部「学校・家庭・地域社会の役割と連携の在り方」では、「開かれた学校」が、「地域の教育力を生かしたり、家庭や地域社会の支援を受けることに積極的」になること、「地域社会の子供や大人に対する学校施設の開放や学習機会の提供などを積極的に行い、地域社会の拠点としての様々な活動に取り組む」ことを提唱している。中教審答申「今後の地方教育行政の在り方について」(1998 年 9 月)でも、「地域コミュニティの拠点としての学校」を強調し、教育委員会が地方自治体の首長部局と連携しながら地域振興に寄与することも提案している。

中教審第 1 次答申の第 3 部「国際化、情報化、科学技術の発展等社会の変化に対応する教育の在り方」は、国際理解教育の充実を掲げるとともに、外国人の子どもたちの教育に言及したことが注目される。具体的には、「広い視野を持ち、異文化を理解するとともに、これを尊重する態度や異なる文化を持った人々と共に生きていく資質や能力の育成を図ること」に留意して教育を進めていく必要があると述べている。また、学校が、「異文化・異言語に開かれた学校になっていくこと、そして、外国人の子供たちに対しても、柔軟な受入れ体制を整えていくこと」、「学校をはじめ地域の関係機関やボランティア等の協力の下、地域社会一体となった取組」を行うことを提案している。一方、文部省の教育課程審議会の答申(1998 年 8 月)は、教育課程の改善の目的が、豊かな人間性や国際社会に生きる日本人としての自覚を育成すること、自ら学び自ら考える力を育成すること、ゆとりのある教育活動を展開し、基礎・基本の確実な定着を図り、個性を生かす教育を充実すること、そして各学校が特色ある教育、特色ある学校づくりをすすめることにあると述べて、2002 年度に導入された新学習指導要領の方向性を示している。

以上の答申も踏まえて、多文化共生社会の形成に向けて学校が果たすべき役割として、筆者は次の 3 点に注目したい。まず、第 1 に、学校が、地域と連携して、外国人児童・生徒の日本語教育や教科学習、さらに母語教育を中心としたアイデンティティの保障に取り組むことである。第 2 に、学校が「国際理解教育」の枠を超えて、地域に根ざした多文化共生教育(多文化共生社会の形成をめざした教育)を行うことである。そして、第 3 に、学校が地域社会における多文化共生の拠点となることである。本稿では、第 1、第 2 の役割に比べると、教育関係者の関心が必ずしも高くない第 3 の役割を取り上げる。以下、外国人集住地域にある横浜市立いちよう小学校の事例を紹介しながら、学校が地域社会の拠点として多文化共生の推進に果たす役割について考えたい<sup>7</sup>。

#### 4. 多文化共生の拠点としての学校

横浜市は「国際都市」として知られるが、現在、外国人登録者数は約 6 万人で、外国人の比率(1.8%)は全国平均をやや上回る程度である。市内最大の外国人集住地域である神奈川県営いちよう上飯田団地(以下、いちよう団地)は泉区の上飯田地域にある。いちよう団地には約 2200 世帯が暮らし、そのうちの約 2 割が外国出身者世帯である。中国出身者が約 190 世帯、ベトナム出身者が約 160 世帯で、他にもカンボジア、ラオス、ペルーなど 10 カ国以上の外国人が暮らしている<sup>8</sup>。このように外国人世帯が多いのは、中国帰国者が 1990 年代前半から団地に入居するようになったこと、また隣接する大和市にインドシナ難民定住促進センター(1980 年設立、1998 年閉鎖)があったため、同じく 1990 年代前半からベトナムなどインドシナ出身者が増えたことが大きい。いちよう団地の自治会では、外国人世帯数が 30 を超えた 1990 年から外国人住民との交流会を開き、住民間の交流の促進に努めてきた。自治会は、1997 年に始めた月に一度の住民相談会でも、外国人住民の相談に応じている。

いちよう団地では、日本人住民の少子高齢化が進む一方で、外国人住民は若い家族が多く、子どもも多いため、地域にある保育園や小学校では、外国出身の園児・児童が多数在籍している<sup>9</sup>。いちよう団地の中心にある横浜市立いちよう小学校では、1990 年代を通じて外国人児童が大きく増加し、2002 年度は、232 人の児童のうち外国籍児童が 3 割を超え、日本籍取得児童を含めると、全校児童のほぼ半数が外国出身者となる。外国籍児童の出身国は、ベトナム、中国、カンボジア、ラオス、タイ、ブラジル、ペルーである。1992 年にふれあい教室(国際教室)が設置され、外国人児童担当の教員が配置

された。また、1998年には、横浜市教育委員会（以下、市教委）によって、日本語教室が設置され、中国、ベトナム、カンボジア出身の日本語指導協力者が在籍している<sup>10</sup>。

1999、2000年度に、いちよう小学校を含む上飯田地域の4校（3つの小学校と中学校）が、文部省の「外国人子女教育受入推進地域」の研究指定を受け、「外国人児童生徒が共に学ぶ学校づくり」の研究に取り組み、地域内の小中学校で連携した受け入れ体制が整備された。具体的には、外国人児童生徒教育4校連絡会（4校連絡会）を開き、校長や国際教室担当者間の情報交換を行うとともに、4校の児童生徒交流会も開いた。また、2001、2002年度は、文科省の「帰国・外国人児童生徒と共に進める教育の国際化推進地域」の指定を横浜市が受け、いちよう小学校はセンター校として、「ともに学ぶ学校づくりー地域と連携した外国人児童生徒教育・国際理解教育のあり方」について研究した。また、上飯田地区4校は、2001年度から市教委によって、人権教育実践地域校として、「在日外国人にかかわる教育実践地域校ブロック」の指定を受け、4校連絡会は、保育園、幼稚園や高校、市民団体との連携を推進している。

いちよう小学校では、上記の研究を進めるなかで、外国人の多い地域との連携に力を入れてきた。1998年4月に着任した瀬野尾千恵校長（当時）は、「地域に根ざした学校づくりの中で、学校を『共生』の発信基地に」することをめざした<sup>11</sup>。市教委は、中教審の答申を受けて、1998年に新教育プランの中間報告を発表し、1999年に「ゆめはま教育プランー『まち』とともに歩む学校づくり」を策定したが、同プランは地域の活動拠点となる学校づくりを強調するものであった。瀬野尾校長は、こうした教育改革の新しい流れを踏まえ、1998年度に自治会役員など地域関係者を委員とする「わがまちの学校づくり推進委員会」を立ち上げ、地域の声を学校づくりに反映させようとした。さらに、同年から地域の最大の行事である団地祭りにPTAとして参加し、保護者と教員が一緒になって餅つきを毎年、行うこととした。1999年には、団地祭りに中国、ベトナム、カンボジア料理の屋台が初めて出店することとなり、小学校の調理室を開放した。また、同年に10周年となる外国人住民との交流会（国際交流会と改称）のために小学校の体育館を開放することとし、児童の参加を促した。同年8月には、神奈川県内のカンボジア人が集まる交流会に体育館を開放し、協力した。一方、2000年と2001年には、PTA会長に台湾出身の保護者が就任している。外国出身者がPTA会長になったのは初めてのことであった。会長は、2001年にいちよう小学校の児童を集めて、中国獅子舞泉の会を組織したが、その活動を後押ししたのも瀬野尾校長であった。同会は2002年に泉区役所の助成を受け、地域を代表する文化活動の一つに育ちつつある<sup>12</sup>。

2002年1月に着任した服部信雄校長も、「いちようの『まち』と共に歩む学校づくり」を目標にかかげ、学校の課題と地域の課題の共有化をめざした。2002年は、多文化共生の地域づくりに大きな進展があった一年であった。2002年1、2月に、泉区役所が地域の自治会や学校、ボランティア団体などに、地域の現状や課題に関する聞き取り調査を行った。そして、同年10月、そうした地域関係者を集めた外国籍等区民対応関係者連絡会を立ち上げ、以来、毎月会合を開き、地域の課題の整理を行っている。同連絡会に参加した服部校長は、地域の実情を学ぶと同時に、学校の立場から多文化共生の地域づくりへの積極的提言を行った。特に重要なのが、自治会が以前から求めていた多文化共生の活動拠点を設置する問題で、服部校長は、学校敷地内のコミュニティハウスにある学校の図書室を校舎内に移動し、空いた教室を活動拠点として開放することを、連絡会で表明すると同時に、区役所とともに市教委に働きかけた。この活動拠点は2003年夏に開設されることになっている。一方、泉区役所は、2003年3月に外国籍区民の現状への一般区民の理解を深めるために、第1回泉区国際交流まつりを開催したが、4校連絡会は活動内容の展示を行うとともに、日本語スピーチコンテストへの児童・生徒の参加に協力した。なお、2000、2001年に台湾出身の保護者が務めたPTA会長職は、2002年も中国出身の保護者が2名の日本人と共同で務めた。服部校長は、2003年度に、「『まち』と共に学校づくりを考える会」を立ち上げ、地域との連携をさらに深めることを目指している。

以上、多文化共生の地域づくりに向けたいちよう小学校の取り組みを紹介してきたが、この5年間に大きな進展があったといえる。日本人住民が高齢化するなかで、外国人住民が増えている地域において、多文化共生の拠点としての役割を果たそうとしているいちよう小学校は、将来の日本における学校のあり方の一つのモデルを示すものといえるだろう。今後の課題としては、以下の3点をあげることができよう。第1に、上飯田地域では、前述のように、この1、2年の間に、区役所、そして市教

委の取り組みが大きく進んだが、両者の取り組みの間には連携が見られない。今後は、区役所と市教委の間での情報や課題の共有化が、地域の多文化共生を推進する上で有効だろう。第2に、地域社会の担い手は、自治会のような地縁組織のほかにも、ボランティアや当事者グループ、NPOなど市民団体がある。いちょう小学校では、2001年度から、4校連絡会の中で地域の市民団体との交流が始まっているが、今後は、そうした団体とも、より積極的に連携を図っていくことが重要だろう。第3に、4校間の校長や国際教室担当者間の情報や課題の共有化は進んだが、他の教員と問題意識の格差が生じていると思われる。今後、地域社会の拠点としての学校の意義を、教員全体に浸透させていくことが望ましいだろう。

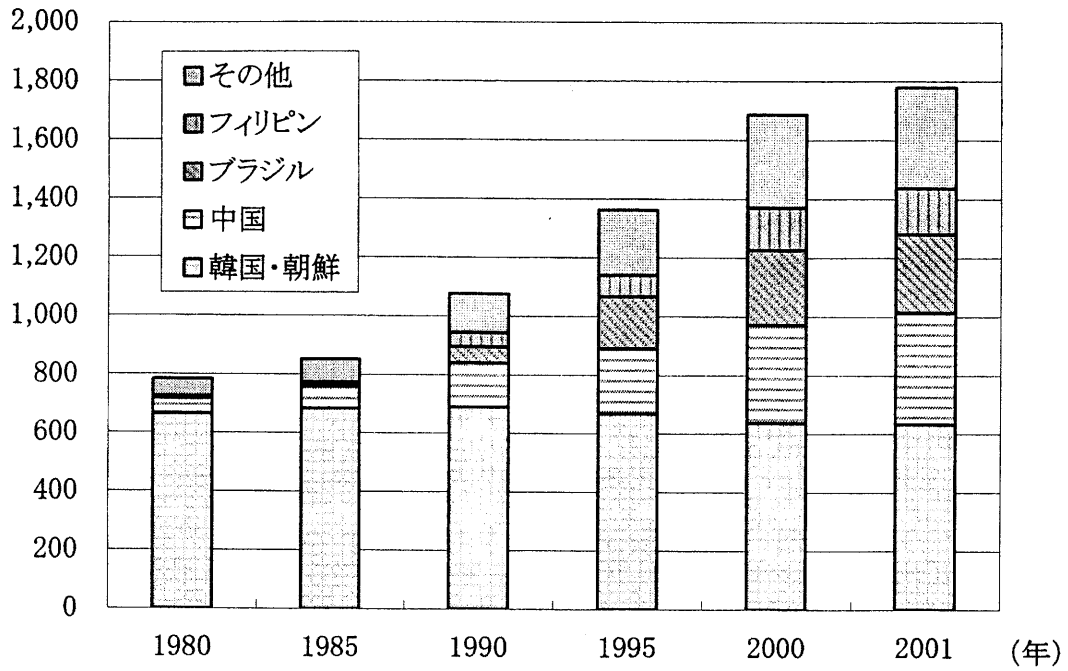
## おわりに

2003年3月、中教審は文部科学大臣に教育基本法の改定を答申した。新しい教育目標は、「21世紀を切り拓く心豊かでたくましい日本人の育成」だという。筆者は、日本の公教育が「日本人の育成」をめざすことは否定しないが、「日本人」の多様性を尊重する教育、文化的背景の異なる人々が互いのちがいを認めながら共に生きる社会の形成をめざした教育こそが、21世紀を切り拓いていくことを強調したい<sup>13</sup>。なぜなら、前述のように、21世紀の日本にとって、多文化共生社会の形成は緊要な課題であるからである。そうした観点から、筆者は多文化共生を推進する基本法の制定を提言している<sup>14</sup>。多文化共生の推進には、行政と市民の協働、学校と自治会やNPOの連携など、地域社会が一体となった取り組みが欠かせない。そのために、学校が地域社会の拠点として積極的な役割を果たすことを期待したい。

- 
- <sup>1</sup> 日本経済団体連合会編『活力と魅力溢れる日本をめざして』（日本経団連出版、2003年）。
  - <sup>2</sup> 山脇啓造・近藤敦・柏崎千佳子「多民族国家・日本の構想」『世界』2001年7月号、移住労働者と連帯する全国ネットワーク編『「多民族・多文化共生社会」にむけて—包括的外国人政策の提言・2002年版』（2002年）。
  - <sup>3</sup> Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, “World Population Prospects: The 2000 Revision,” and “World Population Ageing 1950–2050.”  
[<http://www.un.org/esa/population/unpop.htm>]
  - <sup>4</sup> 国立社会保障・人口問題研究所編『日本の将来推計人口（平成14年1月推計）』（厚生統計協会、2002年）。社会保障・人口問題研究所は、5年毎に将来推計人口を発表しているが、その推計は毎回大きく外れている。従って、ここで引用した数字は、少子高齢化について最も悲観的な予測である低位推計からのものである。
  - <sup>5</sup> 「子どもの割合、60年代の半分—1000万減り1817万人に」『朝日新聞』2002年5月5日。
  - <sup>6</sup> 1947年から1949年に生まれた世代を指す。他の世代に比べて人口が突出して多い。
  - <sup>7</sup> いちょう小学校は、地域と連携した外国人児童教育や、「国際理解教育」についても、積極的な取り組みを行っているが、本稿では紙幅の都合で言及しない。
  - <sup>8</sup> いちょう団地連合自治会「第13回国際交流会」プログラム（2002年）。
  - <sup>9</sup> 私立いちょう保育園では、1998年に園児の8割が外国人のこともあった。「外国の子増えた、また増えた—神奈川・いちょう団地」『朝日新聞』1999年3月22日朝刊、参照。
  - <sup>10</sup> 神奈川県国際交流協会主催「学校と地域をつなぐ多文化共生フォーラム」（2003年2月）配布資料。
  - <sup>11</sup> 「外国の子増えた、また増えた 神奈川・いちょう団地」『朝日新聞』1999年3月22日朝刊。
  - <sup>12</sup> 「芸に汗流し異文化体感—小中学生が中国獅子舞」『神奈川新聞』2003年1月11日。
  - <sup>13</sup> 山脇啓造・柏崎千佳子・近藤敦「多民族国家日本の構想」金子勝・藤原帰一・山口二郎編『東アジアで生きよう！—経済構想・共生社会・歴史認識』（岩波書店、2003年）、158–161頁、参照。
  - <sup>14</sup> 山脇啓造「多文化共生へ—基本法の制定を」『朝日新聞』2002年11月6日朝刊。

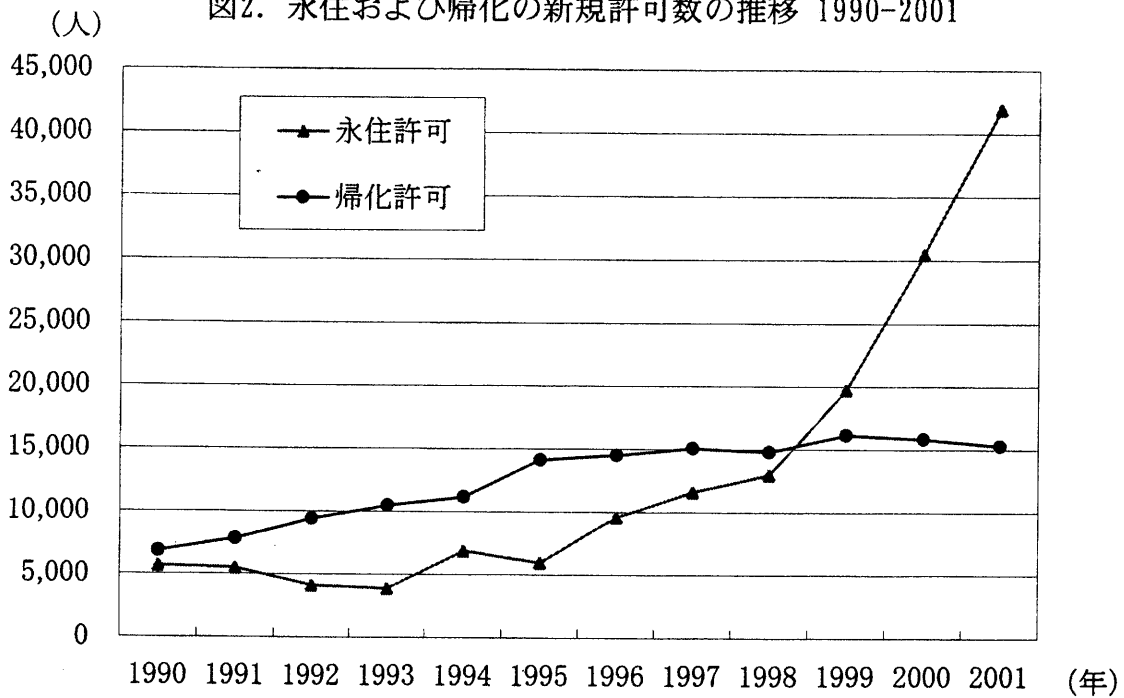
\* 草稿にコメントをいただいた柏崎千佳子、近藤敦両氏に感謝申し上げます。

図1. 外国人登録者数の推移 1980-2001



出典:『在留外国人統計』(法務省/入管協会、各年)より作成。

図2. 永住および帰化の新規許可数の推移 1990-2001



注: 永住許可数には、特別(1991年まで「特例」)永住許可数を含まない。  
 出所:『法務年鑑』および『出入国管理統計年報』(法務省、各年)をもとに作成。